

女性差別と子どもの貧困 待ったなしの経済的支援



子どもの6人にひとり
が貧困

男女雇用機会均等法成立、女性差別撤廃条約の批准から30年たった今も、「女性の活躍」どころか「貧困化」が進んでいます。

その実態は、非正規雇用の女性の

割合54・5%、年収200万円以下の女性が43・2%などに現われます。女性の貧困がダイレクトにつながる子どもの貧困率が日本は、16・3%で、約6人に1人が貧困状態です。

今こそ負担軽減を

区は、10年間の基本

計画（※1）と、当面3年間の実施計画（※3）などを策定します。さまざまな計画の一つ、男女平等推進計画（※2）は、男女平等ランキング145カ国中101位の日本において、行政の取り組み姿勢が問われます。

計画策定のために

行った区調査（※4）では、結婚の不安や障害は63・9%、子育ての不安や悩みでも55・9%が「経済的負担感」をあげています。母子家庭の就業状況調査は、世帯収入100万円未満が5年間で80世帯増加し深刻さが現われています。

しかし、基本計画も実施計画も子育てに対する経済的支援策は不十分で、男女平等計画には、女性の雇用における差別や男性の長時間労働の問題などのリアルな実態は描かれていません。「女性の活躍推進法」や「子どもの貧困対策法」が絵に描いた餅にならないよう、実態をリアルにとらえて、経済的支援策を行うべきです。



保育料補助の増額が実現

共産党区議団は、この間の区議会で認証保育所の父母負担軽減や教育の私費負担軽減、少人数学級の全学年実

- ※1 「板橋基本計画2025」（2016～2025年度）
- ※2 「いたばしNo.1プラン2018」（2016～2018年度）
- ※3 「男女平等参画社会実現のための第5次板橋区行動計画いたばしアクションプラン」（2016～2020年度）
- ※4 「結婚・出産・子育て等に関する意識意向調査」対象は20歳～44歳1200人

いたばし元気帳

日本共産党板橋区議団ニュース

●元気帳は無料です。申し込み先は、各区議事務所へ

日本共産党



ご意見・ご要望をお寄せください。

2016年3月号（第29号）

発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717

板橋 日本共産党

検索

現在、働く人たちに占めるパートや派遣など非正規労働者の割合が40%にまで達していることが厚生労働省の調査で明らかになりました。不安定雇用の増



荒川なお区議

加は個人消費の低迷を招くことにもなります。東京都は、年間5000人の正規雇用化に向けて、事業主が非正規労働者を正規に転換させた場合に、国と連携し国のキャリアアップ事業に上乗せして1人あたり最大50万円の助成をおこなって

います。荒川なお区議は、11月25日の本会議で「板橋区でも新たな助成制度をつくること」を求めました。区は「助成制度については考えていないが、若者就労サポート事業を実施して国と都と連携して引き続き取り組んでいく」と答弁しました。

正規雇用を増やすために

新たな助成制度を求める

いらい桐子区議は、11月25日の一般質問で、現在の区の障害者雇用が身体障害者のみを対象としていることに對し、知的・精神・発達障害者も対象とすることを求めました。



いらい桐子区議

区長は「23区として検討していく」と答弁しました。厚労省は、障害者の差別を禁止する指針を策定し、すべての事業主を対象に、募集や採用に関して障害者であることを理由とする差別の禁止や、障害者の応募しやすさ・採用後などの配慮を行うことを定めています。その対象は、身体

障害者だけではなく、すべての障害を対象としています。民間企業へ障害者の就労を要請する側の区自身がその対象をせばめていては、就労実態を抜本的に改善することはできません。また、区の雇用改善と合わせて、板橋区障害者就労支援センター「ハートワーク」の体制強化も求めました。

知的・精神・発達障害者も区の雇用対象に

開発優先から区民の暮らし支援に転換を

2015年度末には、区の基金総額が498億円になる見通しです。今後10年間の「板橋区基本計画2025」の初年度にあたる2016年度予算は、深刻な区民の暮らしやその不安に對して、真剣に向きあう姿勢があるかが問われています。

一般会計予算案は、2025億7千万円で2年連続、過去最大規模です。歳出予算で最も大きい福祉費は、前年度比43億円増で、全体の59.5%を占めています。福祉予算のほとんどが国の社会保障制度による経費で保育施設の増や高齢者人口増などで増えているものにすぎません。

足立区が行う「給付型奨学金制度」創設のような、子どもの貧困対策への施策はありません。また、国民健康保険料は、区民一人あたり平均保険料を4,644円もの大幅値上げを予定しています。

一方で、大山まちづくり整備計画や高島平地域の大開発、JR板橋駅ビル開発、上板橋駅南口再開発など開発計画も前のめりです。開発と一体の公共施設再整備のためにさらなる基金のため込みも宣言しています。

こうした予算案の中で、認証保育所保育料負担軽減増額（上限2万円→2万5千円）、

2016 年度予算案

認可保育園新設、特養ホーム2園新設、あいキッズ土曜日開所など日本共産党区議団が要求し続けたものが盛り込まれました。

区議団は、高校生の医療費無料化の条例を提案しました。合わせて、予算修正提案の準備も進めています。新たな負担増を許さず、平和と民主主義、いのちと暮らしを守る区政の実現にむけて全力をつくします



区議団の要望に対する回答を坂本健区長から受け取る竹内愛幹事長

2016 年 4 月 1 日からの利用料

浴室：利用1回100円、機能回復訓練室・運動室：利用1回150円 ※仲町・徳丸は、駐車場1時間600円。その他の施設は以下のとおりです。			
名 称	施 設	利用区分及び使用料	
		午前（9時～正午）	午後（1時～5時）
仲町ふれあい館	教養文化・工作室1	630円	840円
	教養文化・工作室2	730円	970円
	会議室	180円	240円
中台ふれあい館	文化教室	310円	420円
	工作室	300円	400円
	多目的ルーム	180円	240円
徳丸ふれあい館	文化教室1	620円	820円
	文化教室2	620円	820円
	工作室	340円	460円
志村ふれあい館	学習室1	700円	930円
	学習室2	650円	870円
	多目的室1	270円	360円
高島平ふれあい館	活動室	390円	510円
	学習室2	390円	510円

いること、②利用者が団体との調整もなく決めたことです。利用料の額については、区議会での議決後に説明会を実施するという姿勢はあまりにも一方的です。反対討論を行ったかなざき文子区議は、「年金が減り続け、保険料の負担や消費税増税など、暮らしが厳しくなっている高齢者に対し、冷たすぎる！もっと寄り添うべきだ」と語っています。



児童たちが、良い環境で生活できるように教育委員会に求めているきたい」と決意を述べました。

天津わかしお学校は、区内の小学3年生から6年生を対象に、ぜんそく、肥満、虚弱、偏食の症状がある児童が自然のなかで健康回復、改善及び健康増進を目指した全寮制の特別支援学校です。

児童たちが、良い環境で生活できるように教育委員会に求めているきたい」と決意を述べました。

天津わかしお学校存続へ スクールカウンセラー2倍に

区教育委員会は、児童数の減少や施設の老朽化のほか、23区で廃止が続いていることを理由に、いたばし未来創造プランにおいて、廃止も含めた検討を行ってききました。日本共産党区議団は、果たしてきた役割を示し、存続とさらなる充実を繰り返し求めてきました。昨年12月の文教児童委員会で、区教委は「今後も一定の児童数・学校規模を維持し、児童の抱える健康課題の解決に向けて支援していく」と存続することを報告しました。また、新年度予算案に天津わかしお学校の「スクールカウンセラー配置2倍化」が盛り込まれました。文教児童委員の山内えり区議は「引き続き

『もちつき』と聞いて、何を思い浮かべますか？白と杵？お正月？クールポコ？

▼私の住む赤塚では、かつては年末に多くの農家が家族総出で餅つきをしていました。お正月の鏡餅とお雑煮用の餅を作るためです。『もちつき唄』を歌いながら餅をつく風習が大門地域では継承されています。赤塚にもあったのですが、近年餅をつく農家が減り、いつの間にか『餅つき唄』は、忘れ去られてしまいました。そんな幻の唄を復活させようとして上赤塚もちつき保存会は、調査を開始しました。▼ところで、餅の一番おいしい食べ方を知っていますか？それは、大根おろしと刻みネギ・醤油・鰹節・海苔と唐がらしを入れたタレに、つきたての餅を白からちぎって入れ、それを手でつまんで食べる辛み餅。是非試してみたい。餅つきにハマりますよ。（吉田豊明）

日本共産党の 生活・法律相談 気楽にお電話ください

日本共産党板橋区議会議員団
板橋区板橋2-66-1 Tel 3579-2717



山内えり事務所
大山東町59-6
Tel 3962-0188



吉田豊明事務所
成増1-5-24
Tel 3975-5506



荒川なお事務所
かみいたセンター 常盤台4-35-4
Tel 3934-5016
坂下事務所 坂下1-26-11-101
Tel 3960-8530



いわい桐子事務所
高島平7-20-17-102
Tel 6904-0448



竹内愛事務所
高島平7-20-17-102
Tel 5997-0788
徳丸事務所 徳丸2-28-2
Tel 5920-4130



松崎いたる事務所
小茂根2-27-11
Tel 5965-1550



小林おとみ事務所
本町30-5
Tel 3962-7382



かなざき文子事務所
双葉町6-12
Tel 3961-9771



大田伸一事務所
前野町2-27-8
Tel 3558-7310

読者の声



読者から寄せら
れた感想・意見
を紹介します。

日本共産党の子育て施策に共感。

32歳 女性

いたばし元気帳新春号を読みました。児童館は、夜間も開放して0歳から18歳まで利用できるよう

になれば、共働き家庭にとって安心できる環境が広がると思います。また、子育て世帯に

高齢者の施策を後退させることは許さない

坂下在住 男性

いたばし元気帳10月号で、小林おとみ議員が本会議で「介護の水準を低下させない取り組みを求めた質問」の記事を読みました。いこいの家の入浴事業を廃止する計画が打ち出され、介護施設の利用に感じます。

とって費用負担がとも大きいので、まず教育費を減らしてほしいです。

高校生までの医療費無料、がん検診無料実現の提案にもすごく共感しました。

商店街の賑わいを守りたい

大和町在住 Yさん

大山ハッピーロードは板橋で最も賑わう商店街です。ここを分断し道路を拡張

すると商店街としての価値を失い、殺伐とした街になってしまします。

小・中学校の統廃合中止を

栄町在住 Tさん

区内の小・中学校統廃合計画を中止させ、子どもたちのために少人数学級を実現してほしいです。



ご存知ですか

「住まい探しのお手伝い」 板橋りんりん住まいるネット

板橋区居住支援協議会による住宅相談窓口が、2015年10月に開設されました。相談時間は、毎週木曜日、午後1時30分～4時30分まで。予約優先制で1人につき一時間程度。対象世帯は、60歳以上の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯。場所は区役所2階の長寿社会推進課。

相談員

宅地建物取引業協会板橋区支部、全日本不動産業協会東京都本部城北支部より派遣、住宅政策課職員。

事業の特色

不動産事業者が直接相談を受けることで、相談窓口で不動産物件情報を直接提供できる。

その場で物件情報を持っている不動産事業者に連絡を入れ、相談者の状況を説明し、物件紹介の可否について確認した上で、相談者に物件情報の提供を行う。

高齢者総合相談窓口の一角で相談を受けることで、高齢者福祉部門と連携し、相談者の状況に応じて高齢者福祉サービス等の相談にも応じることができる。

問い合わせ

板橋区住宅政策課

03-3579-2186

受付時間月曜日～金曜日

9時から17時（祝祭日除く）